

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 23,700~24,700円 TOPIX 1,630~1,680
- * 期待材料 菅内閣の政策 好業績企業への選別物色 5G化の進展 海外投資家の日本株回帰
- * 不安材料 欧米の新型コロナ拡大 米大統領選結果を巡る混乱 英・EUのFTA交渉

当レポートを執筆している5日午前時点において、米大統領選挙、議会選挙の結果は確定していないが、大統領選についてはバイデン氏勝利、上院は共和党が過半数維持、下院は民主党が過半数を維持する可能性が高まっている。選挙前は大統領、上下院とも民主党が圧勝するとの観測が高まる中で、新型コロナ対策の巨額の財政出動や環境関連への投資が経済を後押しすることに加えて、バイデン氏の公約である各種増税は当面は見送られ、大手ハイテク企業やヘルスケア、金融機関に対しては厳しい規制政策が取られるとの見方から規制懸念業種の株価が調整する一方、景気敏感セクターが物色されていた。上院を共和党が制するとの観測が強まるなか、4日の米国株式市場では、民主党が求める大規模な財政出動が実行される可能性が低下したとの見方から景気敏感株が売られたが、医療規制の強化が見送れるとの観測からヘルスケア関連株が大きく上昇し、また、大手ハイテク企業に対する規制強化への懸念後退、さらに財政赤字拡大への懸念後退に起因する長期金利の低下が、高バリュエーションを支えるとの見方から大手ハイテク企業の株価も上昇した。米国では、新型コロナの新規感染者の拡大から、徐々に経済活動の再制限の動きが広がっており、経済の再減速リスクが高まりつつある。財政政策による景気下支えの可能性が低下するなかでは、もう一段の金融緩和への思惑も高まることになる。過剰流動性相場、金利低下によるバリュエーション上昇期待、景気敏感株回避の流れから、大手ハイテク株などがバブル的に上昇する可能性が高まりつつあるように思われる。日本においても、グロース株優位、バリュー株劣位の二極化相場色が強まる展開が想定される。(11月5日現在、多功 毅)

今週の予定

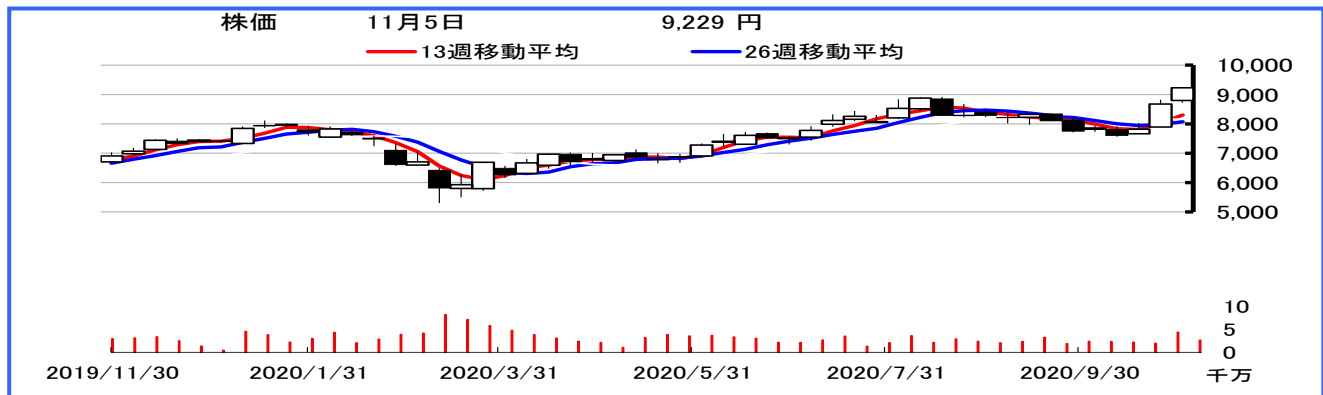
	国内	海外
11/9 (月)	9月景気一動向指数・速報値(14:00) ソフトバンクグループ(9984)2Q決算	[独]9月貿易収支(16:00) [米]マクドナルド決算
10(火)	10月景気ウォッチャー調査(14:00) 富士フィルムHD(4901)2Q決算 出光興産(5019)2Q決算	[欧]11月ZEW景気期待指数(19:00) 上海協力機構加盟国元首評議会 会議 マイクロソフト新型Xbox発売
11(水)	三越伊勢丹HD(3099)2Q決算 東芝(6502)2Q決算	[中]「独身の日」大規模セール [米]ベテランズデー(外為、債券市場が休場)
12(木)	ソニーPS5発売 9月機械受注(8:50) 日産自動車(7201)2Q決算 みずほFG(8411)2Q決算	[独]シーメンス決算 [米]10月消費者物価指数(22:30) [米]ディズニー決算 [米]シスコシステムズ決算
13(金)	マイナーSQ 三菱UFJFG(8306)2Q決算 三井住友FG(8316)2Q決算	[欧]7-9月期GDP定値(19:00) [露]7-9月期GDP速報値(25:00) [仏]パリ同時多発テロから5年
14(土)	社民党臨時党大会	世界糖尿病デー
15(日)	七五三	[英]テニスATPファイナル(~22日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ソニー (6758) 東証1部



	19年3月期 (百万円) 前年比	20年3月期 (百万円) 前年比	21年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(11/5)	9,229 円
売上高	8,665,687 1.4%	8,259,885 -4.7%	8,500,000 2.9%	業種	電気機器
営業利益	894,235 21.7%	845,459 -5.5%	700,000 -17.2%	時価総額(億円)	116,383
税前利益	1,011,648 44.7%	799,450 -21.0%	765,000 -4.3%	PER(予想)	14.2 倍
当期純利益	916,271 86.7%	582,191 -36.5%	800,000 37.4%	PBR(実績)	2.3 倍
EPS(円)	723.4	471.6	648.5	ROE(実績)	14.8 %
配当金(円)	35.0	45.0	-	配当利回り(予想)	- %
				担当	志田 憲太郎

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

1993年までは、ウォークマンやCDプレイヤー、8ミリビデオなどを中心としたオーディオ・ビジュアル機器に加えテレビが主力だったが、94年に家庭用ゲーム機プレイステーション(以下PS)を発売、96年には家庭用PC「VAIO」シリーズを発売し当社の主力部門となった。03年になるとPC事業が落ち込み株式市場に「ソニーショック」をもたらしたが、「サイバーショット」などのデジタルカメラや、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのデジタル家電で高いシェアを得て業績を回復させた。08年以降はテレビやVAIOの不振、PS3の重いコストなどに苦しんだが、14年に発売したPS4が好調に推移、同年には不採算のVAIO事業の売却、コニカミノルタから買収した一眼レフ事業ではフルサイズのミラーレスカメラを開発し、現在ミラーレスで売上シェア1位に成長させるなどの構造改革を実施した。20年3月期は再び家電事業、ゲーム事業が大幅減益となったが、カメラで磨いたセンサ部門が大きく成長しスマホ向けセンサ事業として大幅増益を達成。全体としては小幅営業減益に留めた。21年3月期上期には、中国ファーウェイ向けの輸出制限を受け、稼ぎ頭のセンサ事業が大きく減益になったが、コロナ禍でゲーム需要が回復したほか、音楽事業、とりわけ子会社が作成する「鬼滅の刃」が大ヒットするなどセンサ事業の減益分以上に貢献し、前年同期比増益となった。アニメ部門は米大手アニメ配信事業社の買収を検討しており、新たな成長ドライバーとして期待される。映画事業は劇場の閉鎖で回復が遅れているが、コンテンツは豊富にあり配信で稼げる体制を構築。テレビ、カメラのエレキ事業は黒字を維持。今月にはPS5の発売を予定。落ち込んだセンサ事業も中国市場のシェアを伸ばし24年には回復の見込み。大きく変わりながら多方面に稼げる事業を展開し、今も成長が続いている点を評価。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(11/5)	コメント
NEC ネット エスアイ (1973) 東証1部 1,915円	21年3月期上期決算は前年同期比11.0%増収、54.1%営業増益、受注は17.2%増。上期の過去最高業績を更新し、通期計画も上方修正。働き方改革やテレワークなどITを活用した業務改善や通信インフラ構築、GIGAスクール関連が業績をけん引。Zoomを中心に業務改善関連受注は前年同期比約3倍に拡大。業務改善関連顧客数は3月末に比べて8倍の約1万社に拡大。急増した新規顧客に対して、アップセル、クロスセルを強化し、一段の業績拡大を狙う方針。(松本 直志)
エムスリー (2413) 東証1部 7,719円	2Qを1Qと比較すると、売上は11%増、営業利益は12%増、最終利益は27%増となり、2Qは1Qから売上、利益ともに加速した。また、3Qは12月期決算期の多い外資系を中心に、4Qは3月期の決算の多い国内系が予算を執行する時期であり、1Qや2Qに比べてさらに売上が伸びる傾向にあると説明。21年3月期の売上は2010年に比べ9.4倍になっており、成長のスピードは今後も維持される見通しを示した。直近3年の営業利益率も25~30%の高水準を維持している。(志田 憲太郎)
コマツ (6301) 東証1部 2,348.5円	2Q累計決算は中国を除く各国で建機、鉱山機械、部品・サービス事業が低調に推移したことで21.1%減収、57.5%営業減益。社内計画比では売上高で200億円、営業利益で100億円程度の上振れであったとしている。通期については、鉱山機械の低迷が続くが、建機販売が中国市場で堅調に推移するうえ、先進国向けが想定を上回って回復していること、コストダウン効果が従来計画以上に発現する見込みであることを踏まえて13.3%減収、46.6%営業減益へと上方修正。(多功 毅)
富士電機 (6504) 東証1部 3,350円	21年3月期上期決算は前年同期比52.4%営業減益。自販機、コンビニ投資の落ち込みが響いたが、電動車や中国の新エネルギー市場向けパワー半導体の需要増で、半導体事業は前年同期比14%増収。2Qのパワー半導体の受注は前年比24%増、自動車向けは36%増、電動車向けは8割増増加し好調に推移しており、設備投資計画の増額を検討している。通期はパワー半導体の貢献や自販機、コンビニ投資の持ち直しで前年同期比3.6%営業減益にとどまる見込み。(松本 直志)
デンソー (6902) 東証1部 4,864円	1Qはロックダウンの影響が大きく、前年比42.2%減収、営業利益は1,066億円の赤字であったが、2Q実績は自動車生産の回復に加えて、トヨタから移管した広瀬製作所の貢献もあり1.2%増収、営業利益は370億円の黒字転換。計画外の品質関連コスト460億円を計上したことを踏まえると、実質的な営業利益は830億円で、営業利益率は6.3%まで回復。通期については欧州の新型コロナの状況等の不透明要因を踏まえて11.9%減収、営業利益1,000億円を据え置き。(多功 毅)
任天堂 (7974) 東証1部 57,910円	21年3月期2Q累計の決算は、売上が前年同期比73.3%増、営業利益は3.1倍、最終利益は3.4倍となり、通期の見通しを上方修正した。通期は1Q時点予想から売上が16%増、営業利益は50%増、最終利益は50%増となる3,000億円とした。2Qは1Qの利益と同程度となり、「あつまれ どうぶつの森」の大ヒットがあり好調だった1Qの水準を2Qも保った。また下期の見通しの修正はしなかった。3Qは競合他社の新ゲーム機の発売があり競争激化も予想されるが、ハードの普及を背景にソフト販売が伸びることで、業績上振れが期待される。(志田 憲太郎)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室